

2011年4月5日

日本経済団体連合会
会長 米倉 弘昌 様

新日本婦人の会会長 高田公子

日本経団連と傘下の大企業は被災者優先枠をもうけて 大量の正規雇用をおこなってください

未曾有の大震災・津波被害、原発事故のなか、貴団体の役割は誠に大きいものと存じます。

被災地では生活不安、とりわけ失業や雇用への不安が高まっており、生活再建にむけて雇用支援は待ったなしです。

各地で被災者優先で求人する企業が生まれている一方、巨額の内部留保をもち、体力がもっともある大企業の動きがほとんど見えません。重大な原発事故を起こした東京電力の社長は日本経団連の副会長です。こんなときこそ、大企業各社はその社会的責任をふさわしく果たし、もてる力を発揮することがつよく求められているのではないのでしょうか。

本格的な復興計画づくりを待つまでもなく、雇用確保の緊急措置をとるようお願いいたします。

- 1、日本経済団体連合会とその傘下の大企業は、被災者優先枠をもうけて大量の正社員を雇用し、復興にふさわしく貢献してください。